



平成 28 年 11 月 11 日

各 位

会社名 株式会社 T B グループ
 代表者名 代表取締役会長兼社長 村田 三郎
 コード番号 6775 東証第 2 部
 問合せ先 常務取締役経営管理本部長 信岡 孝一
 (TEL. 03 - 5684 - 2321)

平成 29 年 3 月期第 2 四半期累計期間業績予想と実績値との差異
 及び通期業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 28 年 5 月 13 日に公表いたしました平成 29 年 3 月期第 2 四半期累計期間（平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）の業績予想との差異及び平成 29 年 3 月期通期（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）の業績予想を下記の通りといたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 業績予想と実績値との差異及び業績予想の修正

平成 29 年 3 月期第 2 四半期（累計）連結業績予想数値と実績値との差異（平成 28 年 4 月 1 日 ～ 平成 28 年 9 月 30 日）

（金額の単位：百万円、％）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1株当たり四半期純利益 |
|--|-------|------|------|------------------|-------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 前回発表予想 (A) | 2,400 | △50 | △40 | △50 | △0.57 |
| 実績値 (B) | 1,872 | △115 | △114 | △123 | △1.41 |
| 差 額 (B-A) | △527 | △65 | △74 | △73 | — |
| 差 額 率 (%) | △22.0 | — | — | — | — |
| (ご参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 28 年 3 月期第 2 四半期) | 2,111 | △127 | △133 | △133 | △1.56 |

2. 平成 29 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正（平成 28 年 4 月 1 日 ～ 平成 29 年 3 月 31 日）

（金額の単位：百万円、％）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1株当たり当期純利益 |
|------------------------------|-------|------|------|-----------------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 前回発表予想 (A) | 5,000 | 20 | 40 | 10 | 0.12 |
| 今回修正予想 (B) | 4,300 | △95 | △95 | △120 | △1.37 |
| 増 減 額 (B-A) | △700 | △115 | △135 | △130 | — |
| 増 減 率 (%) | △14.0 | — | — | — | — |
| (ご参考) 前期実績 (平成 28 年 3 月期) | 4,788 | △203 | △256 | △320 | △3.70 |

3. 第 2 四半期累計期間との差異及び通期業績予想の修正の理由

当第 2 四半期連結累計期間においては、LED&ECO 事業の売上高は、LED 照明の採算性を重視した事業の見直しを行い利益率は改善いたしました。売上高は大幅な減少となりました。LED 表示機は、地方経済低迷により前期と比較しても減収、減益となりました。SA 機器事業は軽減税率対策補助金制度の継続により対象となる POS・レジの販売は伸ばいたしました。新規事業戦略であるホテル向け有料放送サービス事業は IPTV システムビジネスへの展開途上につき減収となりました。ドライブレコーダービジネスは第 2 四半期における受注案件が第 3 四半期以降となり、売上高、部門粗利とも予算未達となりました。また、利益面は売上高の減少により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ前回発表予想を下回る結果となりました。

また、通期の業績予想につきましては、下期は当初下期予想を下回るものの上期と比較して増加する見通しです。LED&ECO 事業において、上期受注分の売上計上及び i サイネージ事業及び業務用 LED 照明レンタル事業の販売強化を行い、増収増益を見込んでおります。SA 機器事業では、次世代レジ「スマートレジ」商品群とドライブレコーダーの販売増により売上高の増加を見込んでおります。利益面は、売上高増加及び粗利額の増加に伴い下半期黒字化を目指していますが、当第 2 四半期連結累計期間の減少もあり、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益がそれぞれ前回発表予想を下回る見通しです。

(注) 本資料における業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以上